

平成21年6月3日

長岡京市長 小田 豊 様

日本共産党長岡京市議会議員団  
団長 藤本 秀延

### 核兵器の廃絶についての申し入れ

日頃の市政推進へのご尽力に敬意を表します。

4月5日、オバマ米大統領はプラハで、「核のない平和で安全な世界を米国が追求していくことを明確に宣言する」と演説しました。日本共産党は、志位和夫委員長名でオバマ大統領に書簡を送り、言明を歓迎するとともに、核兵器廃絶のための国際交渉を開始するイニシアチブを発揮するよう、強く要請したところです。

5月25日には、北朝鮮が核実験を強行しました。北朝鮮に核放棄を迫るためには、国際社会全体が核兵器廃絶に大きく前進することが必要です。そのためにも、来年に行われるNPT再検討会議で、2000年の同会議で到達した「核兵器廃絶に対する保有国の明確な約束」にたちかえり、真に核兵器廃絶に向かう合意形成が求められています。

核兵器廃絶ができるかどうかは、オバマ大統領も「腕を組めば、それは可能だ」と演説したように、諸国民の運動にかかっています。とりわけ、唯一の被爆国である日本の政府、自治体、国民の役割は重要です。

市長におかれましても、被爆者支援や、原水爆禁止運動への支援、平和フォーラムなどのとりくみを推進してこられた立場から、核兵器廃絶へのイニシアチブを一層発揮されることを強く期待し、下記の要望をいたします。

### 記

1. 広島市長の呼びかけに応じて、平和市長会議に加盟され、核兵器廃絶を願う市民の先頭に立たれること。
2. 被爆体験を継承し、核兵器廃絶の機運を高めるための取り組みを、市民と共同しさらに推進されること。

以上